

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



9月定例会

平成28年度決算を認定

三浦一成議員に対し除名の懲罰

市議会は、平成29年9月定例会を9月8日から10月2日まで開催しました。
9月定例会では、市長から、市川市スポーツ広場の設置及び管理

市議会は、平成29年9月定例会に関する条例の一部改正、市川市使用料条例の一部改正、市川市一般会計補正予算(第1号)、平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について、市川市東消防署高谷出張所新築工事請負契約についてなどの議案14件と報告8件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。また、10月2日、市長から、衆議院の解散に伴い10月22日に行われる総選挙を執行するための市川市一般会計補正予算(第2号)が追加議案として提出されました。

三浦一成議員を除名

正当理由なく本会議を欠席

9月定例会では、9月8日の開会から本会議を無断で欠席を続け、9月27日に議長から、地方自治法137条に基づき懲罰を科すことが発議されました。議会はこれを審査するため、委員会条例に基づき15人の委員で構成する懲罰特別委員会を設置しました。
委員会での審査の結果、欠席には正当な理由がないとして、三浦議員に除名の懲罰を科すべきことが29日の本会議に報告され、議会は多数をもってこれを可決しました。(詳細は7面に掲載)



平成30年8月に完成予定の東消防署高谷出張所(イメージ)

市川市東消防署高谷出張所新築工事請負契約についてなどの議案14件と報告8件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。また、10月2日、市長から、衆議院の解散に伴い10月22日に行われる総選挙を執行するための市川市一般会計補正予算(第2号)が追加議案として提出されました。

決算審査特別委員会

委員長	宮本 均
副委員長	越川 雅史
委員	片岡きょうこ
	かつまた 竜大
	桜井 雅人
	金子 正
	竹内 清海
	ほそだ 伸一
	佐藤 ゆきのり
	松葉 雅浩
	岩井 清郎

◆主な議案

○市川市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
中国分スポーツ広場の土地の所有者から当該土地に係る使用貸借契約を平成29年度をもって終了する旨の申出があったことから、同広場を廃止するものです。

【主な質疑】

「中国分スポーツ広場は平成16年に整備されたが、土地の貸借に係る契約の期間はどのくらいなのか。また、所有者から土地の一部返還の希望があったことだが、土地の買い取りについては検討したのか。」との質疑に対し、「本件土地については、平成16年から5年間の使用貸借契約を結んでおり、以降3年ごとに更新している。また、土地の買い取りについては、かねてより所有者から土地の活用についての意向があったこと、一部返還後にサッカー場として継続使用することも検討したものの、グラウンドの面積縮小や駐車場の確保等において、現在と同水準のサービス提供はできないことから、全部の土地を返還せざるを得ないと判断した。」との答弁がなされました。

○市川市東消防署高谷出張所新築工事請負契約について

既定予算に基づく市川市東消防署高谷出張所新築工事について、総合評価一般競争入札の結果、落札者との間に工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

○平成29年度市川市一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算案は、歳出において、中国分スポーツ広場原状復旧工事費、老人福祉施設整備費補助金、保護児童生徒援助費、いちかわ桜まつり負担金など、歳入において、保育士処遇改善事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金など、それぞれ約10億4540万円を追加し、歳入歳出の総額を約1458億4540万円とするものです。

◆認定

○平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

議会が設置した決算審査特別委員会では、まず、本決算に対する監査委員の審査について、監査委員の出席を求めて質疑を行いました。また、決算書の審査に当たり、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では、不用額・流用・充用の主なものについて説明を求め、議決ごおりの執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に質疑を行いました。(8面に掲載)

◆報告

9月定例会では、健全化判断比率、資産充足比率、継続費の継続年度終了による積算についての他、専決処分報告5件の、計8件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

創生市川第1

加藤 武央 田中幸太郎
(総括質問者)
 小泉 文人 岩井 清郎

ごみの収集委託料

問 平成29年4月から家庭ごみの収集回数が削減となり、収集業務についても、組合一括の委託契約へ変更された。しかし、収集回数が削減されたにもかかわらず、収集委託料の額は増加している。その理由を問う。

総合防災訓練

問 地震による被害を最小限に抑えるため、市民全体の防災意識を今後更に高める必要があると考える。本市は総合防災訓練を毎年実施しているが、平成29年度の訓練の内容はどのようなものであったか。



家庭ごみ収集車

答 29年度の委託料は、28年度と比べ、約2億7000万円の増額となった。その理由は、28年度までの当該委託は5年間の長期継続契約であり、運転手や作業員の労務単価の積算を23

問 地震による被害を最小限に抑えるため、市民全体の防災意識を今後更に高める必要があると考える。本市は総合防災訓練を毎年実施しているが、平成29年度の訓練の内容はどのようなものであったか。

答 大規模災害が発生した場合、市は、消防本部、医療本部、被災生活支援本部、被災市街地対応本部及び行徳本部の5つの対応本部を設置することとしており、29年度は、この5つの対応本部が連携を図りながら合同で訓練を行った。大洲防

公明党

西村 敦 中村よしお
(総括質問者)
 久保川隆志 浅野 さち
 宮本 均 大場 諭
 堀越 優 松葉 雅浩

市の魅力発信

問 平成29年2月定例会の

施政方針で、市長は、多くの人が住み続けたいと感じることができるよう、ハード、ソフトの両面から、まちの魅力向上に繋げる取り組みを行っていくと表明した。そこで、「いちかわ桜まつり」と「東京外かく環状道路開通記念イベント」の具体的な内容について問う。

問 市が平成27年秋にプレミアム商品券を発行した際には、地域経済の活性化と消費喚起に一定の効果が発揮された。そして、29年秋からは、「市川市ふれあいグルメ券」が販売され、利用が開始される。そこで、本

ふれあいグルメ券

問 市が平成27年秋にプレミアム商品券を発行した際には、地域経済の活性化と消費喚起に一定の効果が発揮された。そして、29年秋からは、「市川市ふれあいグルメ券」が販売され、利用が開始される。そこで、本

法、及び、27年の実施の際の課題とその対策について問う。

問 保育士の確保は全国的に深刻な問題となっているが、本市における保育士の処遇改善への取り組みについて問う。また、保育園への入園選考に際して、加点の対象となる施設は、どのような施設なのか。

待機児童対策

問 保育士の確保は全国的に深刻な問題となっているが、本市における保育士の処遇改善への取り組みについて問う。また、保育園への入園選考に際して、加点の対象となる施設は、どのような施設なのか。

放課後保育クラブ

問 放課後保育クラブの入所申し込みは1月に締め切られるが、締切後新年度までに仕事の異動や転居等で新たな需要が生じうる。特に低学年で待機が生じないよう努めるべきと考えるが、申し込み締め切り後の低学年の優先入所や平均的な欠席者数を考慮した定員外の受け入れ、長期休暇中の臨時的な預かり等、教室の増設

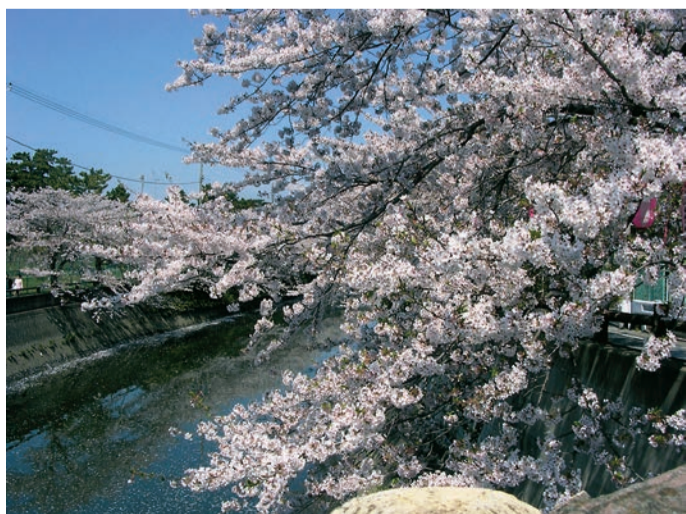


放課後保育クラブ

ことは困難という課題はあるが、アドバイザーの活用等を社会福祉協議会と協議していきたい。場所について

創生市川第3

荒木 詩郎 松永 鉄兵
(総括質問者)
 稲葉 健二



真間川の桜

※小泉文人氏(創生市川第1)は、平成29年10月2日付けで議員を辞職しました。

代表質問

9月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(162分)、無所属の会(111分)、清風会(111分)、日本共産党(111分)、創生市川第3(77分)、自由民主党(94分)、創生市川第2(77分)、創生市川第1(94分)、民進・連合・社民(94分)

建築確認制度

問 建築確認制度は、建築物を建てる際にその計画が建築基準法令等に適合するかどうかを建築主事等が確認する制度である。建築確認の申請内容と異なる工事が行われていた場合、市はどのような対応をするのか。

答 申請した建築計画が変更になった場合には、基本的には必要な変更手続を行い、再度適合しているかどうかの審査を受けた上で工事を進め、検査等を受けてもらうこととなる。この手続がなされずに行われた工事の内容が法令等に適合していない場合には、建築指導課で適法となるよう是正の指導を行うこととなる。

戦没者追悼式

問 市では毎年10月に戦没者追悼式を挙行しているが、高齢の参列者に対してどのような配慮をしているのか。

また、平成29年8月15日に、挙行された全国戦没者追悼式では青少年代表による献花が行われていたが、若い世代への参加の呼びかけについて、市の考えを問う。



戦没者追悼式

また、平成29年8月15日に、挙行された全国戦没者追悼式では青少年代表による献花が行われていたが、若い世代への参加の呼びかけについて、市の考えを問う。

答 献花をしてもらう遺族に関わることも若い世代が関心をもちたい。

自由民主党

中山 幸紀
佐藤ゆきのり
ほそだ伸一
かいづ 勉



新設保育園の運営を市もサポート

新設保育園の運営

問 市は保育園の新設を進めているが、運営に問題がないかどうかをどのようチェックしているのか。また、問題があった場合、

市はどのような体制や手法でサポートしていくのか。

答 新設保育園に関しては、園長経験のある市の職員が開設前から開設後1年間にわたり、「市川市新設保育園運営支援指針」に則り、適切な運営ができるようサポートしている。更に保育

清風会

竹内 清海
石原みさ子
松井 努
片岡きょうこ
青山 博一

改善制度は、ベテラン職員を雇用できる点に大きな特徴があるが、これにより、保育施設の安定的な運営に

改善制度は、ベテラン職員を雇用できる点に大きな特徴があるが、これにより、保育施設の安定的な運営に

改善制度は、ベテラン職員を雇用できる点に大きな特徴があるが、これにより、保育施設の安定的な運営に

改善制度は、ベテラン職員を雇用できる点に大きな特徴があるが、これにより、保育施設の安定的な運営に

創生市川第2

松永 修巳
金子 正
鈴木 雅斗

原木・高谷地区の街づくり

問 信篤・二俣地域では

都市化が急速に進んでおり、将来に向けた健全な都市計画の策定が急務である。市は「原木・高谷地区街づくり基本構想」を策定するが、その目標等について、市はどうか考えているか。また、地域の約4割が市街化調整区域である現状に対し、将来の都市計画変更の道筋について、市の展望を問う。



都市計画道路3・4・13号二俣高谷線(高谷3丁目)

であるため、式典当日は会場に多くの職員を配置し、細心の注意を払っている。また、現在の平和と繁栄は戦没者の尊い命の犠牲の上にあることを忘れないためにも、戦争の記憶や追悼の思いを次世代に引き継ぐことは大変重要であり、今後、本市においても若い世代が関わることも若い世代が関心をもちたい。

問 この基本構想は、都市計画マスタープランを踏まえ、都市計画道路3・4・13号の整備効果の検証等も含め、将来の街づくりを進める上での基本的な考え方をまとめるものである。市としては、当該道路の未整備

区間の事業化の早期実現に向けて県との協議を活用していきたい。また、都市計画の変更は、概ね5年ごとに行う基礎調査の結果等を踏まえ、県が定期的に県全域で都市計画の見直しを行っている。これに加え、区

面整理等個別の事業に伴う都市計画変更の際には、随時協議で対応しており、地域に応じた基礎整備の状況、開発等の事業熟度等を適切に見極めながら協議を行うこととなる。

代表質問

日本共産党

桜井 雅人 高坂 進

金子 貞作 清水みな子

廣田 徳子

(総括質問者)

保険者努力 支援制度

問 平成30年度から国民健康保険の運営責任主体が都道府県に移行することになった。これに伴い、28年度から2年間前倒しで開始されている、保険者支援努力制度の概要と保険税滞納者への対応について問う。

答 本制度は、国民健康保険の財政基盤を強化するため、予め設定された評価指

公立保育園 の給食

問 本市の公立保育園では、給食の献立は全園統一で、離乳食には、ベビーフードも提供しているという。そこで、給食の内容の現状を問う。また、離乳食にベビーフードを使う理由は何か。

答 本市の公立保育園では、主食、副食、おやつで構成された「完全給食」を実施している。園児が1日に必要とする栄養量の約50%を摂取できるように、バランスの良い献立を作成しており、季節感のある食材を意識して、旬の野菜、果物、魚等を取り入れて、食材には産地調査を行い良質で安心できるものを使用し、可能な限り国産品を選択す

向け、適切かつ積極的に徴収を行いたいと考えている。



残さず食べて元気に育って

るよう心掛けています。また、ベビーフードに関しては、長期保存が可能で管理が容易なことや、価格も比較的安定し、衛生的である等の利点がある

ため、離乳食期の低月齢児を対象に、主に月齢により不向きな果物の代わりとして使用している。

無所属の会

越川 雅史 増田 好秀

長友 正徳 湯浅 止子

秋本のり子

(総括質問者)

大久保市政 の総括

問 大久保市長は平成29年12月の任期満了をもって引退することだが、リーマンショック後の市政運営は大変厳しいものであ

たと思う。任期中にやり切ったこと、そして、やり切れなかったことは何か。また、残りの任期で重点的に取り組む事項について問う。

答 任期中にやり切ったことは、行財政改革として、受益者負担の視点からの使用料の大幅な見直し、公

教育の 情報化推進

問 無線LAN環境は、あくタイプ・ラーニングの視

施設の民営化、職員の給与制度の抜本的な改革、市税収納率の向上、そして、市債残高を減らしたことによる金利負担の軽減である。歳入の確保と歳出の抑制に積極的に取り組み、財政調整基金を上積みすることもできた。一方、やり切れなかったことは、待機児童対策であり、これは用地の確保が難航したことによる。残りの任期においては、やりかけの事業の進捗をしっかりとして管理していきたい。

民進・連合・社民

かつまた竜大 西牟田 勲

石原よしのり 佐藤 義一

(総括質問者)

引きこもりに 対する支援

問 引きこもり状態にある人たちに對する支援は、行政としても難しい問題である

答 引きこもり状態にある人のうち障がいのある人については、市は障害者支援課の窓口で相談を受け、状況

を踏まえた上で、自宅訪問や医療機関への受診、就労に向けたステップアップを意図した訓練の場等を提案している。家族からの相談をきっかけに職員が自宅を訪問して面談を行い、支援を受けながら就労に至った例もあり、今後も継続的な支援により社会参加につながるよう取り組んでいく。

文教都市 いちかわ

問 本市の魅力を高めることについて、教育や文化という面はとて重要である

答 現在本市においては、小・中学校での「校内塾・まなびくらぶ」や「夢の教室」などの特色ある事業を実施している他、千葉商科大学、和洋女子大学と包括協定を結び、文化やまちづくり等の各分野で連携を進めている。また、文化の面では、「行徳地区の歴史と文化をいかしたまちづくり」や「多文化共生推進事業」も特色ある事業と考えている。今後も引き続き、まちの魅力向上につながる取り組みを進めていく。



多文化共生推進事業「シェフ先生」

点に立った授業を行う上で有効だが、市内の公立学校では無線LANが未整備とのことである。今後の整備計画を問う。また、無線LANが整備された場合、タブレット端末を活用した多彩な調べ学習等が可能になると思うが、その効果につ

いて市はどう考えているか。

答 本市では平成32年度までにICT機器等の更新を迎え、新学習指導要領も実施されることから、31年度中の無線LAN構築に向け現在調整を行っている。これにより幅広い授業形態が可能となる。タブレット端



平成30年度から民営化されることが決まった「梨香園」

保健

要精密検査となった人へ 市の対応は
まず文書 さらに電話で受診勧める

がん検診

秋本のり子議員(無所属の会) 市民の健康を守る検診の1つであるがん検診は、命にかかわる検診と位置づけ、受診の環境をより整えていく必要があると考える。市が行うがん検診を受けた結果、要精密検査となった場合の市の対応について問う。 答 医療機関が行うがんの精密検査の結果や受診状況は市に報告される。市はこれに基づいて、精密検査が必要と診断された人に対し、まずは文書により、更には看護師からの電話による受診勧奨を行っている。勧奨による精密検査の受診が、がんの早期発見、早期治療に結びつくものと考えており、今後も精密検査の受診勧奨に取り組んでいく。

一般質問

9月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

防災

洪水ハザードマップ

より分かりやすいものへ更新を
イラストを用いるなど工夫したい

中村よしお議員(公明党) 現在、本市には、江戸川の堤防が決壊等した際の浸水被害を想定した「市川市洪水ハザードマップ」があり、市民が見てより分かりやすいマップへと更新することについて、市の考えを問う。

答 現在、国や県の動向に合わせて、本市のハザードマップも更新する予定である。新たなマップを作成する際には、市が発令する避難情報及び発令を受けた際に市民がとるべき行動について、時系列で示したりイラストを用いる等、市民にとってより分かりやすいものにしたいと考えている。

地域型小規模土のうステーション

行徳地区に増設する考えは
地域特性等踏まえ必要な場所に設置

西村 敦議員(公明党) 浸水対策に当たり、地域型小規模土のうステーションは地域に安心感を与える他、情報提供や啓発の場として期待できると考える。行徳地区の特に東側は水害の発生に敏感な地域だが、行徳地区にステーションを増設する考えについて問う。

答 地域型小規模土のうステーションは、現在、市内15カ所に設置されている。利用に関するアンケートの結果、「近所であって良かった」、「水が上がりそうだったので助かった」等の意見があった。そこで、今後は、市内の浸水履歴や地域特性を分析すると共に、市民からの要望も踏まえ、必要な箇所に設置していきたい。

無料低額診療

薬代が払えない場合はどうする
最終的には生活保護で対応

高坂 進議員(日本共産党) 経済的な理由によって必要な医療を受ける機会が制限されないよう、無料低額診療事業が行われているが、口「生活サポートセンター」

「そら」では生活全般の相談にのっているが、最終的には医療費の支援を含めて生活保護で対応しており、今のところ薬代のみを補助する考えはない。一方、慢性疾患等については安定的かつ長期的な治療が必要であり、そのためにも「そら」や生活保護相談による自立支援が必要と考えている。

骨髄移植ドナー支援

本市での支援事業の導入は
平成30年度の導入を考えている

浅野さち議員(公明党) 県は、平成29年度から骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)及びドナーが勤務する事業所に助成した市町村

に対して費用の2分の1を補助する事業を始めたところであるが、本市は支援事業の導入を考えているか。 答 ドナーは、健康診断や骨髄採取に7日から10日程

地域

市民主体の活動の支援

学生の力を活用できないか
大学生が協力するイベントもある

西牟田勲議員(民進・連合・社民) 市民が主体となって企画、運営されるイベント等をサポートする仕組みを構築し、市民主体の活動に対する支援としては、「共催」

や「後援」をすることによる支援、市川市民活動団体事業補助金による財政的な支援、協働事業提案制度における場所の提供等の支援がある。こうした取り組みの中には、江戸川河川敷で行われる市川リバーサイドマラソン等、包括協定を締結している大学の学生が協力しているものもある。

教員の多忙化解消

増員は費用面で困難 他の方策は
既存事業の充実で時間の余裕作る

鈴木雅斗議員(創生市川第2) 文部科学省の調査によれば、小学校で3割、中学校で6割の教員の勤務時間が過労死ラインにあるという。困難である。他に効果的で

実現可能な方策はあるか。 答 市としては、他市の実践例も研究しながら、既存のスクール・サポート・スタッフ事業や部活動等地域指導者協力事業を充実させ、教員に時間的な余裕を作り、多忙化解消を図っていきたい。また、抜本的な解決を図るため、教員の増員を今後も国や県に要望していく。

教育

小・中学校の夏休み短縮

文科省の対応と本市の状況は
国は案を提示 市では短縮予定はない

湯浅止子議員(無所属の会) 年間授業数の増加に伴い、年間授業数を削減する必要がある。本市では夏休みを短縮している例はあるか。 答 小・中学校における夏休みの短縮については、文部

科学省から具体的な通知は出ていないが、増加した授業時間を夏休みに行うことも省内の検討会議で一つの案として示されている。また、本市では現在のところ、授業時間を確保するため、夏休みを短縮する予定はないが、短縮する場合には、市立学校全体で一斉に取り組み方向で考えている。

小・中学校の部活動

指導者をどのように確保するのか
専門性ある外部指導者を学校に配置

竹内清海議員(清風会) 昔から教育は「知育・徳育・体育」といわれているが、体力と健康が教育の根幹でもある。この点、小・中

中学校の部活動は、児童生徒の体力向上と健康増進に必要に応じて活用できる「部活動等地域指導者協力事業」を実施しており、平成29年度は中学校に45名の地域指導者を配置している。

街づくり

市民要望に対応できているのか 小規模修繕等で約94%対応している

市道の老朽化

荒木詩郎議員(創生市川第3)
市が管理する市道・橋りよりの老朽化に関する市民からの要望は毎年2000件を超えているとのことだが、どの程度対応できているのか。また、市以外が管理する道路に関する市民からの要望については、どのように対応しているのか。

答 平成28年度の道路施設等に関する市民要望は、直接職員による補修や小規模修繕工事等で、約94%を対応した。残りの件数は、広域にわたり改修が必要なものと、年度末に寄せられた要望である。また、市以外が管理する道路等に関する要望については、要望者に代わり、その内容を国・県等の管理者に伝えている。



国府台の斜面緑地

公園・緑地

都市緑地の保全

年々減少する緑地の取り組みは民間による緑地整備促進も視野に

佐藤義一議員(民進・連合・社民)
本市は、市の将来像として、基本構想の中で「人と自然が共生するまち」を掲げており、自然環境を守る

ために様々な施策を実施してきた。しかし、今口では、クロマツを初めとして山林や斜面緑地等、市内の緑は年々減少している。緑地の保全に向け、市はこのよう

に取り組みしていくのか。

答 市はこれまで、山林保有者や樹木所有者との協定の締結、国府台緑地に隣接する用地の取得に向けた準備等、緑地面積の拡大に努めている。今後は、民間による市民緑地の整備を促進する制度等も視野に入れつつ、引き続き、都市緑地の保全に取り組む。

公園の運動施設率

法改正で規制緩和 市の設定方針は公園本来の目的を踏まえて検討する

石原よしのり議員(民進・連合・社民)
里見公園分園の桜を伐採してテニスコートを整備する計画は、国府台公園の敷地面積に占める運動施設の割合

に比べて低い。国が定める基準を超過することから、その解消のために提示された案である。しかし、平成29年6月、国の規制緩和により自治体が独自に運動施設率を設定できるよう

になった。運動施設率の設定に関する市の方針を問う。

答 運動施設率の設定に係る条例改正に向けた本市の考え方としては、現段階では、国の参酌すべき基準である50%を上回ることが想定されるものの、都市公園という本来の目的を踏まえた施設率の設定を検討していきたいと考えている。

新田4丁目地先の道路冠水対策

側溝改修工事 経緯と効果は住民要望受け調査 勾配不良等を是正

越川雅史議員(無所属の会)
市川駅南地域では、台風やゲリラ豪雨に際して度々道路冠水が発生し、沿道店舗内への浸水や汚水の逆流

等が悪影響が発生している。市は平成29年度に新田4丁目13番地先の道路側溝を改修する工事を行ったが、その経緯と効果について問う。

答 28年8月の台風9号に

よる冠水被害の発生後、沿道の住民の要望により状況調査を行った結果、当該地の地盤が低く、沈下による側溝の勾配不良等が判明した。そこで今回、側溝の幅を広げると共に勾配不良を是正する改修工事を行ったことで、排水能力の向上が見込まれ、道路冠水の軽減に寄与すると考えている。

次期クリーンセンター整備

国と協定結び上部利用も検討進める

佐藤ゆきのり議員(自由民主党)
市は近い将来にクリーンセンターの建て替えを予定している。クリーンスパ市の前面の堤防には広場が

整備されているが、建て替えに当たりスーパー堤防と上部利用の計画はあるのか。

答 次期クリーンセンター建設計画地におけるスーパー堤防の整備は、水害に

強い街づくりと共に、堤防上部を有効活用できる事業と認識している。整備においては国と市で基本協定を結ぶ計画であるが、市としては、センター建設と堤防工事の双方が円滑に行えるよう継続的に国と調整すると共に、堤防の上部利用についても市民の憩いの場となるよう検討を進めていく。

行政

国府台の「赤レンガ」

建物保存して年一回の見学会開催を市と市民が望む保存実現に努力する

清水みな子議員(日本共産党)
「赤レンガをいかす会」は、赤レンガ建物の保存とあり、今秋は見学会が開け

るが、市の考えを問う。

答 今秋の見学会中止という判断は、建物の所有者である県がこれまでの経緯を踏まえた上で、自らの責任で行ったものであり、市としてはこれを尊重せざるを得ないと考えている。一方、建物の保存は、市も多くの市民等も望んでおり、今後実現に向け努力していく。

市川市霊園

墓地の需要が変化 今後の課題は中区画以上の墓地の再提供を研究

石原みさ子議員(清風会)
近年、少子化や核家族化など社会情勢の変化により、大・中区画墓地は低下して

る。霊園における今後の課題と対策について問う。

答 事情により墓地が必要となったり、無縁化の不安がある人が多く見受けられる中、返還された中区画以上の墓地の再提供が課題となっており、都市部の霊園の提供方法も参考に今後研究していく。なお、霊園管理料の未納に対しては、未納者の現況を把握し、適正管理に努めていく。

公益通報者保護制度

市の取り組み 現状と今後は通報しやすい制度の整備を図る

金子貞作議員(日本共産党)
公益通報者保護制度は平成18年4月から施行されて

る。本市では現在、法務課に窓口を設置して対応している。過去3件の通報があったが、いずれも要件を満たさず、制度の適用に至らなかった。今後は、消費者庁が示したガイドラインを踏まえ、事務取扱要領の内容整備やWEBでの周知を図るなど、通報しやすい制度の整備を図りたい。

シティセールス

市のイメージの統一化を検討を進めていきたい

宮本 均議員(公明党)
シティセールスを推進するに当たっては、統一した市のイメージ発信について

なるイメージ統一化の手法については、今後も検討を進めたい。また、市民が主体的に地域の魅力を発信し、発信することは大変有効な取り組みであり、シティセールスの主な対象者である子育て世帯や若者の趣味趣向に合う情報については行政からも積極的に発信していきたいと考えている。

YouTube × 市議会中継



はじめ
ました

市川市議会では、平成29年9月定例会から、YouTubeを利用した本会議の録画配信をはじめました。

各動画は本会議開催日の2日後(土・日・祝日除く)までには公開され、概ね1年間公開しています。

YouTubeの「市川市議会チャンネル【公式】」をぜひご覧ください。

スマートフォンや
タブレット端末でも
ご覧いただけます！



再生リストでは→
定例会・臨時会
ごとに動画をま
とめています。



YouTubeで「市川市議会」と検索してください。

アメリカ・カリフォルニア州

ガーデナ市

姉妹都市締結55周年記念 議員1名を派遣

平成29年7月8日から13日までの6日間、大久保博市長を団長とする市川市公式代表団が、アメリカ合衆国・カリフォルニア州にあるガーデナ市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として、松井努議長を派遣しました。

本市とガーデナ市は、昭和37(1962)年11月6日に姉妹都市を締結し、以来、青少年交流を中心に積極的に交流してきました。

今回の訪問では、55周年記念式典のほか、子どもたちを対象とした市主催のサマーキャンプや市議会を視察するなど、さらなる親善を深めました。



三浦一成議員に除名の懲罰

可決後直ちに議長が宣告、即日失職

■懲罰の議長発議を可決、懲罰特別委員会を設置

三浦一成議員は、9月定例会が9月8日に開会して以降、同日、11日及び12日の計3日間、届出なく、本会議を欠席しました。

議長は、三浦議員に対し、9月15日の本会議への出席を求める「招状」を発付しましたが、三浦議員は何らの届出もなく、同日の本会議を欠席しました。その後、9月26日の本会議への出席を求める「招状」を改めて発付しましたが、同日の本会議も、三浦議員は何らの届出もなく欠席をしました。

9月27日、議長は、三浦議員が正当な理由がなく会議を欠席したため、2度にわたり特に招状を発しても、2度とも、なお故なく会議に出席をしていないとして、地方自治法第137条に基づき、三浦議員に対し懲罰を科する旨を発議し、これを審査するため、懲罰特別委員会が設置されました。

■懲罰特別委員会での審査

9月29日午前中に開かれた懲罰特別委員会では、委員から、「三浦議員は、議長からの招状に対しても無視しており、招集に応じようとする意思があったとは到底認められない」、「欠席の理由も示されておらず、正当な理由なく欠席していると判断せざるを得ない」、「本会議への出席という市議会議員として当然の職務を果たさない議員に対しては、本人が会議に出席しない以上、除名以外に制裁目的を達成するものはない」などの厳しい意見が出されました。採決の結果、委員会は、多数をもって、三浦議員に対し除名の懲罰を科すべきと決しました。

■本会議で委員長報告、除名処分を可決

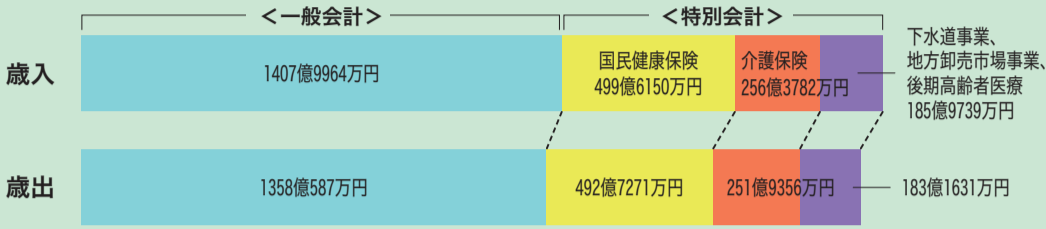
9月29日午後、本会議が開かれ、懲罰特別委員会の委員長報告がなされました。報告の後、討論が行われ、懲罰を科すことには異論ないものの、議員としての身分を剥奪する前に、段階的に出席停止を科すべきとの意見や、出席停止では10月2日最終日の1日だけの処分となり、議員としての身分が保持されればなお議員報酬も支払われることになり除名以外にないとの意見が出されました。

除名の懲罰を科すには、議員定数の2/3以上の出席と、その3/4以上の同意を要します。採決の結果、出席議員41人中40人の同意をもって、三浦議員に対し除名の懲罰を科すことに決しました。採決後、議長が三浦議員に対する除名を宣告し、この時点で三浦議員は議員の職を失いました。

一般会計・特別会計決算額
 歳入 2349億9635万円
 歳出 2285億8845万円

公営企業(病院事業)会計決算額
 歳入総額 13億7178万円
 歳出総額 17億5298万円

答 内部統制については、法改正により、都道府県及び政令市では、長の内部統制方針の策定や実施が義務化されたところである。本市においては、努力義務であるが、先進市の事例等を参考に、内部統制を担当する部署を設置して全庁的なチェックと評価を行うことなど、十分な検討と適切な実施を要望した。



問 28年度決算の公債費負担比率及び市債現在高は、良好な状態であったと思うが、監査委員はどのように分析しているのか。
 答 公債費負担比率については、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、本市は7.9%で、これは、本市が臨時財政対策債を上限まで発行しない等、健全財政の維持に努めてきた結果であると考えている。

問 28年度決算の公債費負担比率及び市債現在高は、良好な状態であったと思うが、監査委員はどのように分析しているのか。
 答 公債費負担比率については、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、本市は7.9%で、これは、本市が臨時財政対策債を上限まで発行しない等、健全財政の維持に努めてきた結果であると考えている。

一般、特別、公営企業会計
平成28年度決算を認定

議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否									審議結果
	公明党	無所属の会	日本共産党	清風会	自由民主党	民進・連合・社民	創生市川第1	創生市川第2	創生市川第3	
○市長提出										
議案第26号 市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
27号 市川市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
28号 市川市使用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29号 市川市道路占用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
30号 平成29年度市川市一般会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	△	○	○	○	○	可決
31号 平成29年度市川市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
32号 平成29年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
33号 平成29年度市川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
34号 平成29年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
35号 平成29年度市川市病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
36号 市川市東消防署高谷出張所新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
37号 市川南7号幹線建設工事委託に関する基本協定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
38号 千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
39号 平成29年度市川市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定第1号 平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
○議員提出										
発議第21号 「全国森林環境税」の創設に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
22号 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23号 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24号 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書の提出について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
25号 事故原因が究明されるまで危険なオスプレイの飛行を全面的に禁止させるよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
26号 核兵器廃絶への取り組み推進を求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
27号 社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
28号 「脱炭素社会」に向けた「パリ協定」を遵守するよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
29号 北朝鮮と米国の直接対話のために努力するよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
○その他										
三浦一成議員に対する懲罰の件(除名)	○	○	○	○	○	△	○	○	○	可決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
 ※一心会(三浦一成議員所属)の欄における「-」は欠席、斜線は除名処分により、それぞれ採決に加わっていないことを示しています。

○ 稲松荒 葉永木 健鉄詩 二兵郎	○ 創生市川第3 金鈴木 子木永 雅修 正斗巳	○ 創生市川第2 岩田井 清幸太 郎	○ 創生市川第1 加藤武 幸太郎 中央	○ 民進・連合・社民 佐藤義 一	○ 自由民主党 石原よ しの	○ 清風会 西牟田 たぬ	○ 自由民主党 かつまた 竜大	○ 自由民主党 佐藤ゆ きの	○ 自由民主党 ほそだ 伸幸	○ 自由民主党 中山一 紀	○ 自由民主党 松井博 努	○ 清風会 青山み さ子	○ 清風会 石原清 海	○ 日本共産党 片岡清 海	○ 日本共産党 竹内清 海	○ 日本共産党 廣田徳 子	○ 日本共産党 清水み な子	○ 日本共産党 金子貞 作	○ 日本共産党 高坂雅 人	○ 日本共産党 桜井雅 人	○ 無所属の会 秋本の り子	○ 無所属の会 湯浅止 徳子	○ 無所属の会 長友正 好	○ 無所属の会 増田雅 史	○ 無所属の会 越川秀 史	○ 公明党 松葉雅 浩	○ 公明党 堀越優 浩	○ 公明党 大宮本 諭	○ 公明党 浅野均 ち	○ 公明党 久保隆 志	○ 公明党 中西よし お	○ 公明党 西川敦 志	○ 公明党 村野隆 志	○ 公明党 現員数40名
----------------------------	-------------------------------------	-----------------------------	------------------------------	------------------------	----------------------	--------------------	-----------------------	----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	--------------------	-------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は平成29年10月2日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●

意見書
 9月定例会には、意見書9件が提出され、議会はこのうち4件を可決し、5件を否決しました。可決した意見書は、10月6日に関係行政庁等へ送付しました。
 (審議結果は左表)

「全国森林環境税」の創設に関する意見書(要旨)

我が国の地球温暖化対策については、温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。このような中、政府・与党は、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めるとを基本とする森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。よって、本市議会は国及び政府に対し、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。